

④ 主な職員手当の状況

区 分	内 容			
扶養手当	○配偶者…6,500円 ○子…10,000円 ○父母など…6,500円 (16歳～22歳の子は1人につき5,000円を加算)			
住居手当	○借家の場合…家賃の額に応じて28,000円を限度に支給			
通勤手当	○交通機関を利用する場合…運賃を支給(上限55,000円) ○自動車などを利用する場合…通勤距離に応じて2,000円～31,600円を支給 (通勤距離が片道2km未満の場合は支給なし)			
期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当	合 計
	6月期	1.275月分	0.95月分	2.225月分
	12月期	1.275月分	0.95月分	2.225月分
	合 計	2.55月分	1.90月分	4.45月分
退職手当		自己都合	勲奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

⑤ 特別職の報酬などの状況

区 分	特別職(給料)				議員(報酬)		
	市長	副市長	教育長	企業管理者	議長	副議長	議員
月 額	870,000円	665,000円	605,000円	665,000円	407,000円	366,000円	348,000円
期末手当	6月期:1.675月分、12月期:1.675月分、計3.35月分						
退職手当	在職1月につき 給料の100分の50 給料の100分の30 給料の100分の15 給料の100分の30				なし		

03 職員の勤務条件

① 勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30～17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日

※勤務の特殊性によりこの勤務時間により
難しい場合は、別に定めています。

② 主な休暇

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病 気 休 暇	職員の負傷または疾病による療養	必要と認める期間
特別 休 暇	子の看護休暇	中学就学前の子の看護 年5日以内(対象となる子が2人以上の場合は10日)
	男性の育児休暇	妻の産前産後8週の期間中の子の養育 5日以内
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添いなど 2日以内
	短期介護休暇	要介護者である家族の介護 年5日以内(要介護者が2人以上の場合は10日)

04 職員の分限・懲戒処分(令和2年度)

① 分限処分・休職

(心身の故障)=25件

② 分限処分・免職

(勤務実績不良・適格性欠如)=1件

③ 懲戒処分

処分事由	処分の種類				
	免 職	停 職	減 給	戒 告	
法令違反となる非行	—	—	—	—	—
職務義務違反・職務怠慢	—	—	—	—	1件

市職員の人数や給与などを公表します

市では、「地方公務員法」に基づいて定めた「天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により、市職員の人数や給与など、市役所の人事に関する状況の概要を公表します。詳細は、市役所本庁舎や各支所の掲示板に掲示するほか、市ホームページに掲載しています。 図総務課☎24-8800

01 職員の任免・職員数

① 職員の任免の状況

区 分	職員数(各年4月1日時点)			
	令和3年	令和2年	採用	退職
人 数	948人(34人)	988人(34人)	3人	77人

※()内は、職員数のうちその年の4月1日に採用された職員の数です。
※令和3年4月1日採用の34人の内訳は、一般事務15人、土木技師1人、電気技師1人、保健師2人、教育委員会指導主事2人、医師3人、看護師5人、社会福祉士3人、管理栄養士1人、診療放射線技師1人です。

② 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年増減数	部 門	区 分	職員数		対前年増減数	
		令和3年	令和2年				令和3年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6人	6人	0	公営企業等会計部門	教育部門	86人	97人	△11人
		総 務	208人	217人	△9人		病 院	206人	209人	△3人
		税 務	43人	43人	0		水 道	16人	17人	△1人
		民 生	88人	93人	△5人		下 水 道	14人	13人	1人
		衛 生	77人	81人	△4人		そ の 他	37人	37人	0
		農林水産	74人	75人	△1人		小 計	273人	276人	△3人
		商 工	26人	26人	0					
		土 木	67人	74人	△7人		合 計	948人	988人	△40人
		小 計	589人	615人	△26人					

※△はマイナス

02 職員の給与

① 人件費の状況(令和2年度普通会計決算額)

歳 出 額	人 件 費	人 件 費 率	(参考)令和元年度の 人件費率
A	B	B/A	
643億8,801万円	80億9,922万円	12.6%	13.9%

※人件費とは、特別職や議員、各種委員、一般職員に支給する給料や各種手当、退職手当、共済費(民間企業では社会保険料の事業主負担分に当たるもの)など。

※普通建設事業費などの人件費も含む。

② 職員給与費の状況(令和2年度普通会計決算額)

職員数	給 与 費			合 計	1人当たりの給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
A	B	C	D	E	E/A
712人	28億931万円	4億7,665万円	11億6,783万円	44億5,379万円	626万円

※職員手当には、退職手当は含まない。 ※期末・勤勉手当とは、民間企業のボーナスに当たるもの。

③ 職員の初任給・平均年齢・平均給料月額状況

区 分	初 任 給	平均年齢	平均給料	区 分	初 任 給	平均年齢	平均給料	
								技 能 労務職
一 般 行政職	大学卒	182,200円	43.3歳	324,640円	高校卒	147,900円	53.1歳	345,729円
	高校卒	150,600円			中学卒	139,900円		